

特 定 事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-30								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社マイカル 代表取締役社長 松井 博史								
特定事業者の主たる業種	総合小売業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計 画 期 間	平成 20 年 4 月 ～ 平成 23 年 3 月								
基 本 方 針	エネルギー消費効率の改善をはかり、温室効果ガス排出量の基準年度レベルを維持する。								
推 進 体 制	事業所内の省エネルギー推進のため、省エネルギー推進委員会を設け、時系列的なエネルギー使用実績の管理システムを構築する。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	全社							
具 体 的 な 取 組 及 び 措 置 の 状 況	取得年月日	2008年2月11日							
	年度	設備、対象、工程等	措 置 内 容						
	平成22年	北大路ビブレ	省エネルギー診断を受診し、さらなる省エネルギー対策の検討を行う						
平成20年～22年	全店	エネルギー機器の効率改善と運用の最適化を行う							
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 量 等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	6,323.3 t	6,083.4 t	-3.8 %	6,156.4 t	-2.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	6,323.3 t	6,083.4 t	-3.8 %	6,156.4 t	-2.6 %			
実績に対する自己評価	今後も継続して一層の取り組みを進めていく。								
原 単 位 当 た り の 温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	北大路V	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.313	0.297	-5.1 %	0.300 t-CO ₂ /m ²	-4.3 %		
	河原町V	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.587	0.575	-2.0 %	0.585 t-CO ₂ /m ²	-0.3 %		
	伏見S	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.210	0.205	-2.4 %	0.209 t-CO ₂ /m ²	-0.5 %		
実績に対する自己評価	今後も継続して一層の取り組みを進めていく。								
地 球 温 暖 化 対 策 負 担 量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組法等（二酸化炭素換算）			取組法等（二酸化炭素換算）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
削減量等合計	t								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加する。								
特 記 事 項	全社的には、「お買物袋ご持参運動」や「店頭回収活動」など様々な取り組みを行い、2012年度までに二酸化炭素の排出量を2006年度比で30%削減する。								

注 1 該当する□には、シ印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者について自社の本拠の店舗を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、ここで用、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策負担量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の削減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

